

四半期報告書

(第68期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

J Kホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	70,392	79,441	300,015
経常利益（百万円）	709	1,405	4,163
四半期（当期）純利益（百万円）	325	821	2,039
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	174	873	2,390
純資産額（百万円）	21,962	24,552	23,803
総資産額（百万円）	168,931	183,506	180,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	11.13	28.51	70.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	12.6	13.0	12.8

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第67期、第67期第1四半期連結累計期間及び第68期第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の特定子会社であるJK工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、JK工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の増加に加えて円高修正による輸出の増加などから、徐々に持ち直しの動きが鮮明になってまいりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は241千戸（前年同期比11.8%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も87千戸（同14.9%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が比較的低い水準で推移していることに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生等もあり、回復基調が一層強まっております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比90億49百万円増の794億41百万円（前年同期比12.9%増）、連結営業利益は前年同期比5億53百万円増の13億60百万円（同68.5%増）、連結経常利益は前年同期比6億95百万円増の14億5百万円（同98.0%増）、連結四半期純利益は、前年同期比4億96百万円増の8億21百万円（同152.8%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が強含みであったことから、総じて堅調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加に伴い概ね堅調な動きが続いております。

また、当第1四半期連結会計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は747億34百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は10億54百万円（同84.8%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大、住宅用の受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、採算面で苦戦いたしました。
なお、当第1四半期連結会計期間より株式会社群馬木芸が新たに連結対象に加わりました。

この結果、当事業の売上高は13億61百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億43百万円（同66.7%増）となりました。

③ 総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、当第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示をいたしております。

当セグメントは、当第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高は増加したものの人件費等のコストアップ要因もあり、採算面では若干苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は28億84百万円（前年同期20億15百万円、前年同期比43.1%増）、営業利益は35百万円（同42百万円、同16.2%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が313社となり前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は4億60百万円（前年同期5億54百万円、前年同期比17.0%減）、営業利益1億15百万円（同63百万円、同81.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,835億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億92百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が14億83百万円、棚卸資産が25億27百万円それぞれ増加した一方、輸入の拡大に伴う現金決済の増加等から現金及び預金は14億43百万円減少し、流動資産合計では29億99百万円増加いたしました。

一方、固定資産は投資の減少などにより1億7百万円減少いたしました。

負債は1,589億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億43百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金の増加20億32百万円、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの増加9億45百万円等を主因に流動負債が25億83百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少1億47百万円等を主因に4億40百万円減少いたしました。

純資産は245億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加いたしました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	29,540,016	—	2,600	—	6,112

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 721,800	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,714,400	287,144	—
単元未満株式	普通株式 68,816	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	—	—
総株主の議決権	—	287,144	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	721,800	—	721,800	2.45
（相互保有株式） ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.11
計	—	756,800	—	756,800	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,163	24,719
受取手形及び売掛金	※1, ※3 84,183	※1, ※3 85,667
有価証券	251	81
商品及び製品	9,298	11,579
仕掛品	160	530
原材料及び貯蔵品	845	854
未成工事支出金	1,712	1,578
その他	2,570	3,166
貸倒引当金	△418	△411
流動資産合計	124,765	127,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,000	34,974
その他（純額）	10,400	10,453
有形固定資産合計	45,400	45,428
無形固定資産		
のれん	※5 168	※5 140
その他	683	671
無形固定資産合計	851	811
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,326
その他	7,597	7,521
貸倒引当金	△1,295	△1,348
投資その他の資産合計	9,595	9,499
固定資産合計	55,848	55,740
資産合計	180,614	183,506
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 98,075	※3 100,107
短期借入金	※1 14,292	※1 14,737
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	9,298	9,259
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,151	673
賞与引当金	936	468
役員賞与引当金	74	21
その他	4,255	4,898
流動負債合計	129,143	131,727
固定負債		
社債	180	170
長期借入金	18,710	18,562
退職給付引当金	2,157	2,106
役員退職慰労引当金	590	561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,913	5,710
固定負債合計	27,666	27,225
負債合計	156,810	158,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	14,564	15,274
自己株式	△292	△292
株主資本合計	22,989	23,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	563
繰延ヘッジ損益	17	△2
土地再評価差額金	△322	△326
その他の包括利益累計額合計	208	234
少数株主持分	605	618
純資産合計	23,803	24,552
負債純資産合計	180,614	183,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	70,392	79,441
売上原価	63,988	71,974
売上総利益	6,403	7,466
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,955	2,246
役員賞与引当金繰入額	21	21
賞与引当金繰入額	414	438
運賃	753	843
減価償却費	176	168
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
退職給付引当金繰入額	30	18
貸倒引当金繰入額	68	—
その他	2,157	2,350
販売費及び一般管理費合計	5,596	6,106
営業利益	806	1,360
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	41	41
仕入割引	65	74
不動産賃貸料	71	110
持分法による投資利益	28	90
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	65	79
営業外収益合計	280	419
営業外費用		
支払利息	165	149
売上割引	147	166
その他	64	58
営業外費用合計	378	374
経常利益	709	1,405
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	0	51
特別損失		
固定資産除却損	0	8
会員権評価損	9	0
減損損失	13	13
関係会社株式評価損	13	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	36	22
税金等調整前四半期純利益	673	1,434
法人税、住民税及び事業税	512	732
法人税等調整額	△175	△140
法人税等合計	336	591
少数株主損益調整前四半期純利益	336	842
少数株主利益	11	20
四半期純利益	325	821

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△117	49
繰延ヘッジ損益	△44	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△162	30
四半期包括利益	174	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	852
少数株主に係る四半期包括利益	11	21

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社であるJ K工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、J K工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	4,790百万円	4,254百万円
短期借入金	4,029	3,535

2 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)		
借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20百万円
"	(株)ノモト	84	"	(株)ノモト	83
"	上海銀得隆建材有限 公司	30 (CNY 2,000千)	"	上海銀得隆建材有限 公司	28 (CNY 1,800千)
"	香港銀得隆建材有限 公司	26 (US\$ 280千)	"	香港銀得隆建材有限 公司	19 (US\$ 200千)
"	(株)マルタマ	50	"	(株)丸藤近藤商店	30
"	(株)丸藤近藤商店	30	"	(株)ハウスデポ・セキ	10
"	(株)ハウスデポ・セキ	17	"	(株)ケンオウ	49
"	新いずみ建装(株)	17	"	新いずみ建装(株)	16
"	(株)ブル・ケン北海道	120	"	(株)ブル・ケン北海道	93
"	(株)ダイコク	17	"	(株)ダイコク	14
"	木更津木材港団地協 同組合	31	"	木更津木材港団地協 同組合	25
"	協同組合オホーツク ウッドピア	1	"	協同組合オホーツク ウッドピア	1
"	(株)ハウス・デポ関西	83	"	(株)ハウス・デポ関西	76
"	従業員	11	"	従業員	13
合計		543	合計		483

※3 休日手形

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	4,864百万円	4,632百万円
支払手形	2,890	2,873

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	146百万円	124百万円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	205百万円	169百万円
負ののれん	37	29
差引額	168	140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	263百万円	257百万円
のれんの償却額	44	41
負ののれんの償却額	△8	△8

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,567	1,254	2,015	69,837	554	70,392	—	70,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,430	927	19	2,377	1,244	3,621	△3,621	—
計	67,998	2,182	2,034	72,214	1,799	74,014	△3,621	70,392
セグメント利益	570	85	42	698	63	762	44	806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去18百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,734	1,361	2,884	78,981	460	79,441	—	79,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,199	1,072	57	3,329	1,224	4,554	△4,554	—
計	76,934	2,433	2,942	82,310	1,684	83,995	△4,554	79,441
セグメント利益	1,054	143	35	1,232	115	1,348	11	1,360

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、当社とセグメントとの内部取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円13銭	28円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	325	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	325	821
普通株式の期中平均株式数(株)	29,188,192	28,818,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。